



2023年10月2日

数字の規模感

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

最近、新聞紙面、あるいはテレビのタイトルで大小双方の「異常な」数値が賑やかだが、こういう数字を観た人、読んだ人たちは、どう理解し、どう受け止めているのだろうか。

例えば、「普通預金金利が200倍に」。何か10倍、20倍になることもそう滅多にあるものでもない中で、この200倍という値の印象は強烈である。吃驚して続きを読まれた方もいるだろうが、またそこで驚くのは「上がった後の値が0.2%」だということである。上がる前が0.2%で200倍になって40%にとかいうのであれば、事の中身は分からないにしても、まあ有りうるかなあと腑に落ちるが、そうではないのである。これは、このメルマガの読者には説明は不要だと思うが、日本の銀行の普通預金金利の話であり、しかも銀行業界全体が日銀の微かな動きに反応したというものではなく、ネット銀行群が新規顧客獲得のために高金利を提示したというものである。

昔から、顧客獲得のためには、ご祝儀的に一定期間内に申し込まれた方には、当初の一定期間中は通常より高い金利をお支払いします、というものはかなりあり、まあ販売促進費用を配布するタオルやマスクの購入代金に充てるのではなく、金利に乗せたというものである。この高金利の付利がその預金勘定の収支に見合うのかどうかは明らかになっていない。収支が合うというのであれば、一般銀行の水準が引き続き200分の1に留まっている理由が聞きたいとなる。まあ、赤字覚悟の販売促進策ということであろうがそうになると、業務が軌道に乗った暁には厳密に収支を考えて200倍水準から何十分の一かに下がるのだろうか、とふと考えさせられた。

更に大きな数字は「530倍」というものであり、ドル建ての定期預金の金利が0.01%から5.3%に上がった。これは、一部のネット銀行では前から米国金利の状況を反映して%台の値で提供していたが、今回国内一般銀行も同じような水準の付利をするというものである。これも、何故今になってこういう変更をするのか、あるいは意図はもともとあったのが今回変更できるようになったかという説明はあまり聞こえて来ない。ネット銀行の急伸に慣れてということだけではないだろうから、クリアーな理屈が聞きたい。なお、先の200倍の場合には、その高さに惹かれて預金しても、手間賃はともかく、リスクはないが、ドル建て預金の場合には、ここに為替リスクがあるので、530倍の利子

受け取りが実現するかどうかは、為替動向次第ということになる。大分円安が進行している現状では、この先円高には戻らない、更にドル高が進むという判断が伴わないと、なんらかのきっかけで円高に振れた場合、数%の利子など雲散霧消してしまうような元本の減価が生じるので、投資家・預金者向けには丁寧な説明が必要となろう。「530」という数字に惑わされ妄動する人が出ないような手当てが必要であろう。

ガラッと話は変わるが、中国の不動産業界及び地方政府の債務残高の大きな数字が紙面、テレビ・スクリーンを賑わしている。

例えば、一番不振が伝えられていた EG 社の債務残高は約 47 兆円と言われている。大きな数字だなと思うが、どれくらい大きいのかというのはピンと来ない。比べてみてもいけないのかもしれないが、日本の不動産業界大手の債務残高は数兆円でしかない。もちろん、急速な住宅建設に邁進している中国企業がかなり大きな仕事をしているだろうとは思いますが、やはり異様に大きくないだろうか。人口が 10 倍あるから 10 倍あっても不思議ではないかもという考え方もあろうが、GDP で比べればまだ 4 倍、5 倍の水準であり、一企業の債務残高が類似業務の本邦企業の 10 倍以上の債務を負うということは、相当難しい問題を抱えているのだろう。この約 47 兆円の重みが中国経済全体の規模からみてどれだけ大きいのかという説明はなかなか誰もして頂けない。(日中の企業の比較をするときに、日本企業の数字の適正さには、信頼をおいているが、中国の数字は未だに 100%の信頼と言う水準からほど遠い、という問題もある。貸借の数字は、相手に外国投資家もいるので、そう変な数字は無いだろうとも言われるが、大きなシェアを占める国内金融機関との貸借関係にはまだ不透明感が残る。)

またこの不動産の凋落に連動して、中国の地方政府の債務状況は急激に悪化している。そのメカニズムについては再三述べているのでここでは繰り返さないが、IMF などの推計を踏まえれば、中国の「公的債務＝中央政府債務＋地方政府債務＋隠れ債務（暗黙の公的保証付き債務）」の合計額は 150 兆元（≒3000 兆円）となっている。多額の借金をしたからといって、国や地方政府がすぐにつぶれるわけではないということは、既に身近なところで経験済であるが、この過半が地方政府関連であるとすれば、財政構造が脆弱な地方政府の債務処理は相当深刻な問題に直面する。日本の公的債務残高は短期まで含めれば 1500 兆円（そのうち長期債務は国 1000 兆円＋地方政府 200 兆円）と GDP の 2 倍を遥かに超える深刻な状況だが、それと比べても深刻さが際立つ。これも「150 兆元」という数字を投げかけられても規模感がピンと来ないが、比較座標を与えられれば、多少理解は進む。

数字をみるときには、絶対値のみならず、他の指標数字との比率、他国あるいは全世界との比較と言うものも一緒に吸収しておかないと判断を誤る恐れが大きい。

このような数字の規模感に慣れていないと、数字の公表、あるいは変化があった時にその受け止め方、対応の仕方が心もとなくなってしまうだろうか。一つの例は、住宅ローン金利の変更を巡る最近のメディアの報道ぶりである。金利が上がるということは、借入

人＝住宅取得者の負担が明らかに増えることであるから、大変だと言う気持ちは分かるが、今回引き上がった水準は過去の実績と比べてどうなっているかを踏まえて議論すべきではないだろうか。もちろん、住宅価格の高騰、対年収比率の上昇、給与の伸びの鈍化という環境の変化があるので、過去に比べてこの程度の金利の負担増は大した問題にはならないなどと、暴言を吐くつもりはないが、このような環境変化を踏まえて、どのくらいの住宅価格、ローン金利水準なら、ある賃金推移の想定の下に、何とか住宅が取得できると言った分析を踏まえないで、コンマ 1%単位の上昇を天下の一大事のように取り上げるのは、国民の環境変化への適応力、対応力の涵養を否定することになってはいないだろうか。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>